

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	4,117,765	4,946,028	18,347,099
経常利益 (千円)	122,327	182,212	800,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	98,710	142,406	589,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,341	142,491	591,698
純資産額 (千円)	2,449,282	2,800,344	2,824,785
総資産額 (千円)	8,890,276	12,722,125	12,501,699
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.91	8.53	35.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	21.9	22.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、底堅い企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな景気回復基調が見られるものの、米中貿易摩擦や中東情勢など海外政治・経済情勢は不確実性を高めており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティ対策が課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、法人向けFMC(Fixed Mobile Convergence)サービス、個人向けインターネットサービス等「IP & Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人及びコンシューマ向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光回線サービス「iSmartひかり」、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「スマートひかり」・「AmaVo」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」、並びに個人を対象としたISPサービス「iSmart接続-Fひかり」を中心に、合わせて情報通信機器等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、法人顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、主に法人顧客に対し「コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が49億46百万円(前年同四半期比20.1%増)、営業利益が1億97百万円(前年同四半期比59.5%増)、経常利益が1億82百万円(前年同四半期比49.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億42百万円(前年同四半期比44.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」におきましては、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。光コラボレーションモデルやモバイルルーターの再卸における契約獲得が順調に伸びたこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億8百万円(前年同四半期比29.3%増)、セグメント利益は1億35百万円(前年同四半期比218.7%増)となりました。

ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷、印刷物のプランニング・デザイン等を行っております。厳しい競争環境に加え、人件費・減価償却費をはじめとするコストの増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億64百万円(前年同四半期比16.7%減)、セグメント損失は8百万円(前年同四半期はセグメント利益41百万円)となりました。

コンサルティング事業

「コンサルティング事業」は、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。システム販売や店舗による保険の販売などが売上高・利益に寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億72百万円(前年同四半期比2.4%増)、セグメント利益は69百万円(前年同四半期比73.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は127億22百万円となり、前連結会計年度末比2億20百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少(3億55百万円)、前払費用の増加(1億61百万円)及び長期前払費用の増加(3億9百万円)によるものであります。

負債の残高は99億21百万円となり、前連結会計年度末比2億44百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加(3億84百万円)及び未払法人税等の減少(1億45百万円)によるものであります。

非支配株主持分の残高は11百万円となりました。また、純資産の残高は28億円となり、前連結会計年度末比24百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,693,200	16,693,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,693,200	16,693,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	16,693,200	-	542,354	-	42,353

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,691,300	166,913	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	16,693,200	-	-
総株主の議決権	-	166,913	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,948	1,129,816
受取手形及び売掛金	2,912,407	2,905,346
商品及び製品	72,598	111,622
仕掛品	17,169	33,893
原材料及び貯蔵品	284,286	298,409
未収入金	1,913,838	1,962,458
前払費用	1,829,045	1,990,969
その他	103,878	96,776
貸倒引当金	130,786	138,198
流動資産合計	8,487,385	8,391,093
固定資産		
有形固定資産	94,498	104,225
無形固定資産		
のれん	505,945	490,734
その他	386,986	393,957
無形固定資産合計	892,931	884,691
投資その他の資産		
長期前払費用	2,448,066	2,757,454
その他	823,618	847,648
貸倒引当金	244,800	262,987
投資その他の資産合計	3,026,883	3,342,114
固定資産合計	4,014,313	4,331,031
資産合計	12,501,699	12,722,125
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,674	2,133,487
短期借入金	3,962,000	4,346,993
未払金	2,396,645	2,464,801
未払法人税等	193,553	48,025
賞与引当金	134,683	59,986
役員賞与引当金	50,500	13,250
その他	405,597	498,448
流動負債合計	9,302,654	9,564,991
固定負債		
長期借入金	150,000	135,000
退職給付に係る負債	224,260	219,089
その他	-	2,700
固定負債合計	374,260	356,789
負債合計	9,676,914	9,921,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	2,228,768	2,204,243
自己株式	1	1
株主資本合計	2,813,474	2,788,949
非支配株主持分	11,310	11,395
純資産合計	2,824,785	2,800,344
負債純資産合計	12,501,699	12,722,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	4,117,765	4,946,028
売上原価	2,857,395	3,344,857
売上総利益	1,260,369	1,601,171
販売費及び一般管理費	1,136,570	1,403,723
営業利益	123,798	197,447
営業外収益		
受取利息	7	231
違約金収入	15,768	497
その他	1,535	734
営業外収益合計	17,312	1,463
営業外費用		
支払利息	3,749	7,112
持分法による投資損失	1,756	-
貸倒引当金繰入額	12,998	9,585
その他	278	0
営業外費用合計	18,783	16,699
経常利益	122,327	182,212
特別利益		
固定資産売却益	-	27
特別利益合計	-	27
特別損失		
固定資産除却損	1,115	625
投資有価証券評価損	-	1,134
特別損失合計	1,115	1,759
税金等調整前四半期純利益	121,212	180,481
法人税、住民税及び事業税	14,296	43,590
法人税等調整額	7,574	5,600
法人税等合計	21,870	37,990
四半期純利益	99,341	142,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	630	84
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,710	142,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	99,341	142,491
四半期包括利益	99,341	142,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,710	142,406
非支配株主に係る四半期包括利益	630	84

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	11,333千円	27,465千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	30,196千円	55,127千円
のれんの償却額	9,707	15,211

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 臨時取締役会	普通株式	133,545	8	2018年3月31日	2018年6月1日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 臨時取締役会	普通株式	166,931	10	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,022,619	438,087	657,059	4,117,765
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,748	18,167	1,274	24,190
計	3,027,367	456,255	658,333	4,141,955
セグメント利益	42,593	41,044	39,925	123,562

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,562
セグメント間取引消去	236
四半期連結損益計算書の営業利益	123,798

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,908,286	364,817	672,925	4,946,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,205	11,847	1,250	19,303
計	3,914,492	376,664	674,175	4,965,332
セグメント利益 又は損失()	135,725	8,128	69,174	196,771

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	196,771
セグメント間取引消去	676
四半期連結損益計算書の営業利益	197,447

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.91	8.53
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	98,710	142,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	98,710	142,406
普通株式の期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月21日開催の臨時取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....166,931千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月4日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社フォーバルテレコム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。